

運用報告書 (全体版)

第29期<決算日2021年6月21日>

みずほ日本株アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年8月25日から無期限です。
運用方針	実質的にわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長をはかることをめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	みずほ日本株アクティブ・オープン
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
	DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド
	DIAM成長株オープン・マザーファンド
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式を投資対象とし、積極的な運用を行います。「マルチ・マネージャー方式」により、3つのマザーファンドが、それぞれ独自の投資アイデア、運用手法でポートフォリオを構築することで幅広い投資機会を捉えることをめざします。「トップダウン・アプローチ」と「ボトムアップ・アプローチ」の2つの異なる国内株式運用手法を組み合わせることで、運用手法の分散を図ります。各マザーファンド受益証券への基本配分比率を定め、投資を行います。時価変動等によって各マザーファンドの時価構成比が基本配分比率から乖離した場合には、毎決算時に原則として基本配分比率に修正します。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として6月、12月の各21日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

愛称：トライアングル

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本株アクティブ・オープン」は、2021年6月21日に第29期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

みずほ日本株アクティブ・オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期中 騰落率			
25期 (2019年6月21日)	円 13,420	円 0	% 4.0	ポイント 2,327.60	% 5.3	% 94.6	% 1.4	百万円 730
26期 (2019年12月23日)	15,135	0	12.8	2,634.37	13.2	96.9	1.3	772
27期 (2020年6月22日)	15,574	0	2.9	2,439.36	△7.4	97.6	0.6	731
28期 (2020年12月21日)	18,294	0	17.5	2,791.98	14.5	97.7	0.7	798
29期 (2021年6月21日)	19,081	0	4.3	2,997.62	7.4	95.0	0.6	777

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年12月21日	円 18,294	% -	ポイント 2,791.98	% -	% 97.7	% 0.7
12月末	18,596	1.7	2,819.93	1.0	97.5	0.7
2021年1月末	18,472	1.0	2,826.50	1.2	97.4	0.7
2月末	18,764	2.6	2,914.58	4.4	97.5	0.7
3月末	19,654	7.4	3,080.87	10.3	95.8	1.0
4月末	19,351	5.8	2,993.46	7.2	96.6	1.5
5月末	19,373	5.9	3,034.76	8.7	97.2	0.7
(期末) 2021年6月21日	19,081	4.3	2,997.62	7.4	95.0	0.6

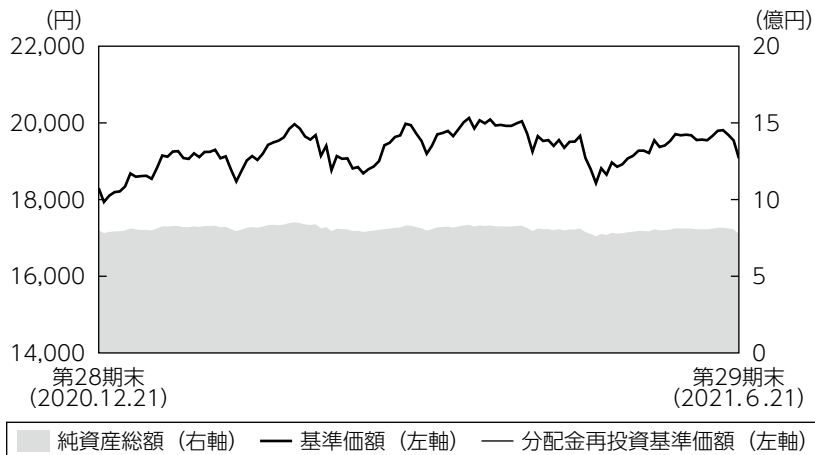
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

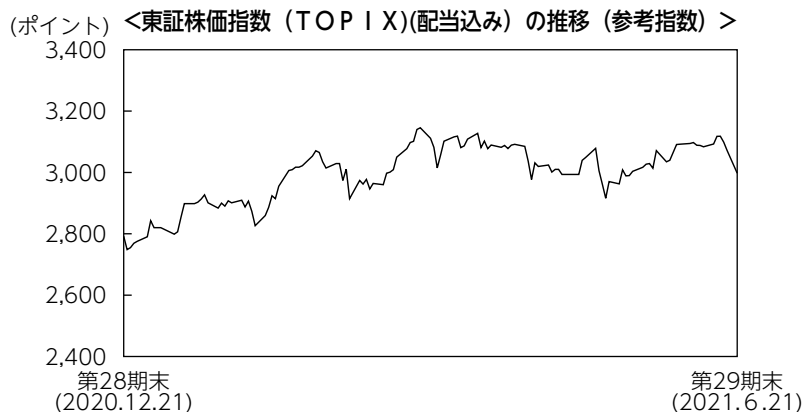
世界経済の回復期待を背景に国内株式市場が割安株を中心に上昇した中で、組入れているマザーファンドのパフォーマンスは運用戦略の違いにより差は出たものの、全体としては概ね良好だったことから、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	10.1%
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	0.9%
D I A M成長株オープン・マザーファンド	△0.6%

投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2021年3月にかけては、米欧などで新型コロナウイルスワクチンの接種が進展したことを背景に景気回復期待が高まり、コロナ禍で株価が低迷していた割安株や景気敏感株の上昇が主導する形で堅調に推移しました。4月から当期末にかけては、米国の物価上昇を受けて金融緩和政策の継続性に対する不透明感が強まったことなどから、一進一退の展開となりました。中小型株式市場は米国における大規模な財政政策の発表や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展等を受けて上昇しましたが、1月以降は米国金利の大幅な上昇を受けて一進一退となりました。T O P I Xとの比較では、年明け以降の金利上昇を受けて金利の動きに対して逆相関となりやすいグロース銘柄のリターン悪化が進んだことから高P E R（株価収益率）銘柄の多い東証マザーズ株価指数を中心に中小型株は出遅れる形となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、基本配分比率（ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%）を概ね維持する運用を行いました。

●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

ポートフォリオの構成については、経済正常化により景気回復期待が高まる局面と判断し、景気敏感株を中心にバリュー株の比率を高めるなど、相場局面に応じて調整を行いました。個別銘柄については、投資テーマとして「スガノミクス」、「I o T（モノのインターネット）」、「コロナショックと経済回復」、「グリーン社会」の4つを継続し、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

新型コロナウイルス感染症の収束による世界経済の回復を想定し、景気連動性の高い輸送用機器の比率を引き上げました。一方、成長期待は高いものの、株価上昇により割安感の薄れた情報・通信業や小売業など内需株の一部を売却しました。また、再生エネルギーや新分野のI Tサービスなどにも注目し、関連する銘柄を新たに組み入れました。

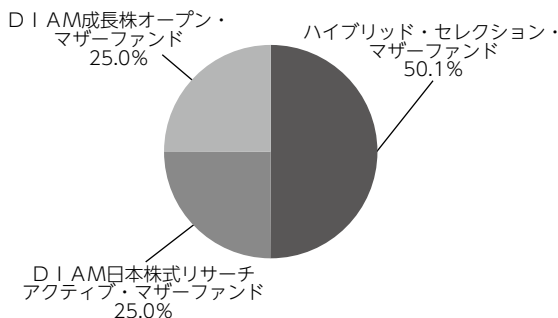
●D I A M成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当方針に基づき、キリンホールディングス、ファンケル、ヤプリなど中長期的に高成長が期待できる銘柄を新規に組入れ、株価上昇等により割安感が薄れたZホールディングス、楽天グループやスキー事業の将来見通しが悪化した日本駐車場開発等を全売却しました。

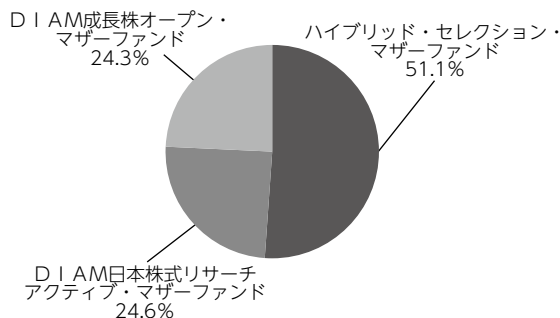
【運用状況】

○マザーファンド組入比率

期首（前期末）



期末



(注) 組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

(組入銘柄数：231)

No.	銘柄	業種	組入比率
1	ソニー	電気機器	2.6%
2	ファーストリテイリング	小売業	2.0
3	日本電産	電気機器	1.9
4	日本M&Aセンター	サービス業	1.8
5	イビデン	電気機器	1.8
6	エムスリー	サービス業	1.8
7	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.7
8	S M C	機械	1.6
9	信越化学工業	化学	1.6
10	任天堂	その他製品	1.6

期末

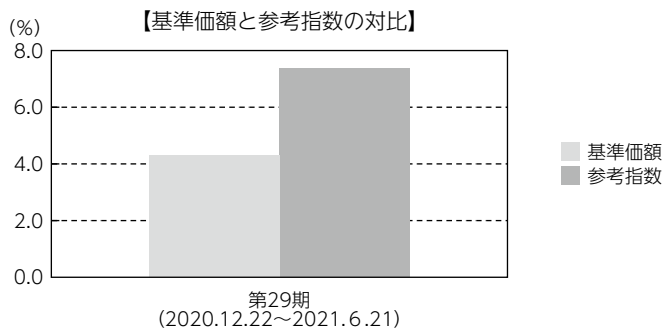
(組入銘柄数：231)

No.	銘柄	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.2
3	富士電機	電気機器	2.0
4	日立製作所	電気機器	1.8
5	デンソー	輸送用機器	1.8
6	東京エレクトロン	電気機器	1.6
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
8	イビデン	電気機器	1.5
9	信越化学工業	化学	1.5
10	任天堂	その他製品	1.5

(注) 組入比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年12月22日 ～2021年6月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,640円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

基本配分比率は、原則として、ハイブリッド・セクション・マザーファンド：50%、D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド：25%、D I A M成長株オープン・マザーファンド：25%とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

●ハイブリッド・セクション・マザーファンド

今後の株式市場は、当面は金融政策の見直しが議論される中で神経質な動きが続く可能性があると考えます。一方で、世界経済は依然として回復局面が続くと見ており、株式市場は次第に堅調な推移に転じていくと想定しています。運用方針としては、各国の政策動向や世界経済の回復状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

●D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

2021年後半の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりに伴う経済再開効果を反映した展開になると見えています。先行する製造業の業績改善に加え、消費の持ち直しによるサービス業や小売業などの回復も想定されます。ポートフォリオについては、内需関連株に加え、再生エネルギーやDX（デジタルトランスフォーメーション）などのテーマに注目しつつ、個別企業の成長性を見極め、株価水準を考慮して構築する方針です。

●D I A M成長株オープン・マザーファンド

新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界経済は再開に向けて動き始めましたが、株式市場はコロナ禍後の業績回復を既に織り込んだと考えるため上値は限られると予想しております。以上の前提に基づき、独自の強みを発揮することで中長期観点で高成長が期待出来る銘柄を主軸にしつつ、世界経済回復の恩恵を受ける割安な製造業関連銘柄の組入れも合わせて強化する予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	(2020年12月22日 ～2021年6月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	169円	0.878%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,315円です。
(投信会社)	(79)	(0.411)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(79)	(0.411)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.035)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	176	0.913	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

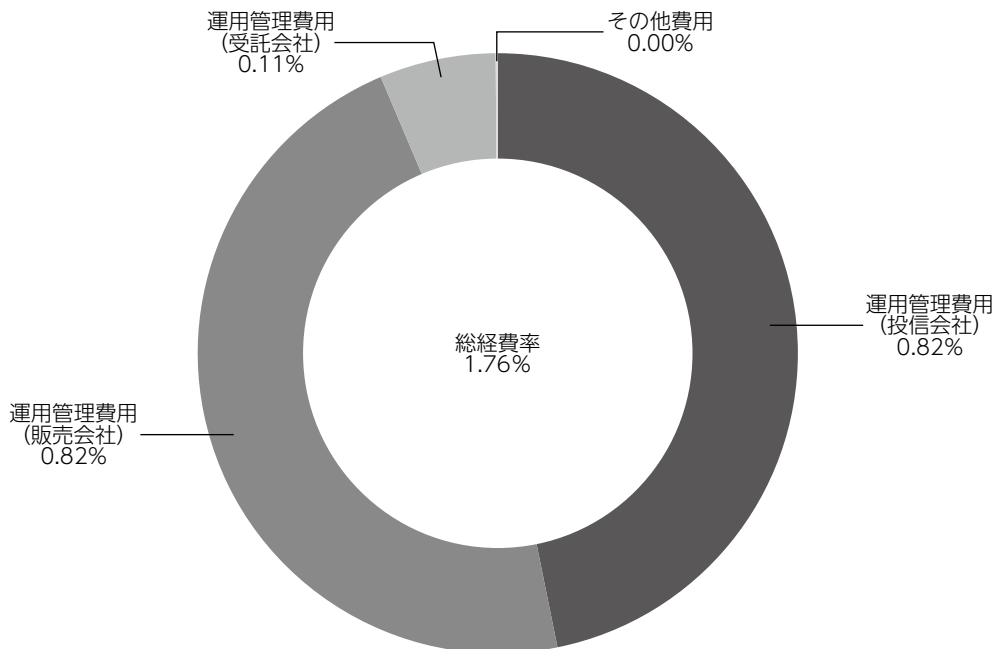
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 7,435	千円 48,548
D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	-	-	4,804	12,762
D I A M成長株オープン・マザーファンド	-	-	2,193	12,638

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	D I A M日本株式リサーチ アクティブ・マザーファンド	D I A M成長株オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,523,711千円	235,346千円	904,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,168,725千円	189,429千円	5,505,386千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.67	1.24	0.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

【みずほ日本株アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	284千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	52千円
(B)／(A)	18.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当			期		
区	分	買付額等	うち利害関係人	B/A	売付額等	うち利害関係人	D/C
		A	との取引状況B		C	との取引状況D	
株	式	百万円 2,787	百万円 456	% 16.4	百万円 2,736	百万円 314	% 11.5

平均保有割合 4.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種	類	当	期
		買	付
			額
株	式		百万円 68

【DIAM日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期		当			期		
区	分	買付額等	うち利害関係人	B/A	売付額等	うち利害関係人	D/C
		A	との取引状況B		C	との取引状況D	
株	式	百万円 109	百万円 30	% 27.4	百万円 125	百万円 23	% 18.4

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 269	百万円 75	% 27.9	百万円 635	百万円 88	% 13.9

平均保有割合 3.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	67,149	59,714	387,935
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	76,861	72,057	186,829
D I A M成長株オープン・マザーファンド	34,982	32,789	184,113

<補足情報>

■ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ハイブリッド・セレクション・マザーファンド（1,354,111,874口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2020年12月21日現在		2021年6月21日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
鉱業（-）				
INPEX	20.4	-	-	-
建設業（0.7%）				
コムシスホールディングス	18.6	19.7	59,592	
清水建設	30.6	-	-	
食料品（1.6%）				
森永乳業	-	8.3	47,974	
アサヒグループホールディングス	-	16.3	86,064	
繊維製品（1.5%）				
東レ	137.1	173.9	127,503	
パルプ・紙（0.8%）				
王子ホールディングス	-	62.9	39,312	
ニッポン高度紙工業	-	8.7	30,711	
化学（7.6%）				
信越化学工業	10.9	10.5	189,630	
三菱瓦斯化学	-	33.6	76,910	
三井化学	40.1	36	131,220	
ADEKA	-	19.7	37,686	
第一工業製薬	2.4	-	-	
富士フイルムホールディングス	-	12.7	97,612	
タカラバイオ	26	26	74,958	
クミアイ化学工業	52	-	-	
ユニ・チャーム	12.8	9.3	40,594	
医薬品（2.7%）				
武田薬品工業	-	11.2	40,958	
塩野義製薬	7.3	-	-	
中外製薬	10.1	10.1	41,622	
エーザイ	4	-	-	
JCRファーマ	16.1	4.3	15,093	
第一三共	22.6	44.3	108,092	
大幸薬品	37.3	-	-	
ペプチドリーム	14.1	-	-	
ヘリオス	20.4	15.7	28,040	
モダリス	19.2	-	-	
ガラス・土石製品（1.8%）				
AGC	23.6	23.6	110,330	
東海カーボン	-	26.5	40,492	
鉄鋼（1.7%）				
日本製鉄	126.8	80.4	142,911	
非鉄金属（1.3%）				
住友金属鉱山	29.5	5.3	22,747	
住友電気工業	41.1	55.8	89,112	
金属製品（0.3%）				
LIXIL	-	8.7	25,090	

銘柄	2020年12月21日現在		2021年6月21日現在	
	株数	千株	株数	評価額 千円
機械（3.9%）				
オークマ	4.2	-	-	
ディスコ	1.2	-	-	
S MC	2.1	2	126,020	
日精イー・エス・ビー機械	7.2	8.9	43,298	
小松製作所	-	15.3	42,985	
クボタ	57	18.3	40,909	
三菱重工業	22.8	25.3	81,693	
電気機器（24.4%）				
イビデン	44.4	31.3	184,357	
日立製作所	36.7	41.8	246,076	
富士電機	31.6	45.2	230,068	
安川電機	19.8	19.8	100,782	
日本電産	17.8	14.3	177,034	
リバーエレテック	-	21.5	29,842	
日本電気	7.3	-	-	
富士通	3.1	4.3	81,958	
アンリツ	9.9	-	-	
ソニーグループ	26.3	29.2	307,768	
TDK	8.1	5.7	74,784	
アドバンテスト	20.1	11.6	113,448	
シスメックス	-	2.6	30,303	
レーザーテック	9	5.7	122,208	
ファナック	-	1.8	46,557	
村田製作所	14.5	10.1	83,981	
小糸製作所	11.6	14.1	91,932	
東京エレクトロン	4.6	3.7	176,009	
輸送用機器（9.7%）				
豊田自動織機	7.9	10.5	98,280	
デンソー	24.5	28.3	206,278	
川崎重工業	11.2	36.7	83,676	
いすゞ自動車	-	41.6	59,612	
トヨタ自動車	22.9	32.9	317,090	
本田技研工業	35.9	20.2	68,599	
豊田合成	40.5	-	-	
精密機器（1.1%）				
HOYA	7	6.7	96,547	
その他製品（1.4%）				
ブシロード	2.6	-	-	
任天堂	1.9	1.9	122,987	
陸運業（3.3%）				
東海旅客鉄道	9.1	8.5	144,670	
西武ホールディングス	57.3	73.8	98,523	
日本通運	-	5.1	42,738	

銘柄	2020年12月21日現在		2021年6月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
海運業 (1.8%)				
商船三井	53.9	53.9	33	33
空運業 (0.9%)				
日本航空	21.1	21.1	30	30
情報・通信業 (9.6%)				
デジタルアーツ	1.4	1.4	—	—
コーエーテックモホールディングス	14	14	16.5	16.5
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	5.1	7.8	7.8
チェンジ	2	2	8.1	8.1
ニューラルポケット	—	—	8.8	8.8
プレイド	2	2	—	—
ココペリ	—	—	8.8	8.8
野村総合研究所	24.9	24.9	32.4	32.4
I P S	19.5	19.5	—	—
B A S E	3.2	3.2	7	7
マクアケ	1.6	1.6	—	—
J M D C	2.6	2.6	1.8	1.8
Zホールディングス	127	127	87.2	87.2
伊藤忠テクノソリューションズ	10.9	10.9	—	—
ネットワンシステムズ	18.1	18.1	16.9	16.9
K D D I	21	21	34.7	34.7
ソフトバンクグループ	22.2	22.2	22.2	22.2
卸売業 (3.8%)				
伊藤忠商事	32.8	32.8	30.1	30.1
三菱商事	38.3	38.3	33.8	33.8
岩谷産業	15.3	15.3	7.2	7.2
ミスミグループ本社	—	—	24.6	24.6
小売業 (3.3%)				
くら寿司	6.5	6.5	—	—
ウエルシアホールディングス	9.6	9.6	12	12
FOOD & LIFE COMPANIES	—	—	5.6	5.6
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	32.4	32.4	30.6	30.6
日本瓦斯	—	—	20.8	20.8
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	—	67.1	67.1
ニトリホールディングス	3.8	3.8	2.5	2.5
ファーストリテイリング	0.7	0.7	—	—

銘柄	2020年12月21日現在		2021年6月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
銀行業 (4.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	324.6	324.6	339.2	339.2
三井住友フィナンシャルグループ	45.6	45.6	47.8	47.8
ふくおかフィナンシャルグループ	20.2	20.2	20.2	20.2
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
S B Iホールディングス	29.7	29.7	19.9	19.9
保険業 (2.6%)				
ライフネット生命保険	5.7	5.7	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	—	27.8	27.8
第一生命ホールディングス	89.9	89.9	67	67
その他金融業 (1.1%)				
オリックス	69.3	69.3	51.3	51.3
不動産業 (2.3%)				
オープンハウス	29.6	29.6	5.6	5.6
三井不動産	—	—	14.1	14.1
三菱地所	54.7	54.7	52.3	52.3
カチタス	12.3	12.3	11.1	11.1
サービス業 (5.3%)				
日本M&Aセンター	7.6	7.6	14.9	14.9
エムスリー	18.1	18.1	7.1	7.1
パルユーコマース	12.7	12.7	5.6	5.6
ラウンドワン	—	—	48.4	48.4
リソー教育	113.6	113.6	113.6	113.6
サイバーエージェント	—	—	40.4	40.4
弁護士ドットコム	0.7	0.7	—	—
Keeper 技研	—	—	17.1	17.1
エアトリ	—	—	13.5	13.5
エイチ・アイ・エス	—	—	25.9	25.9
合計	株数	2,627.3	株数	2,814.5
	金額	95	金額	100
	銘柄数<比率>	95銘柄	銘柄数<比率>	100銘柄
				<97.6%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2021年6月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2021年6月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2021年6月21日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 114	百万円 —

■D I AM成長株オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、D I AM成長株オープン・マザーファンド（927,663,983口）の内容です。

国内株式

銘柄	2020年12月21日現在		2021年6月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	7.7	7.5	27,675	
建設業 (2.9%)				
ショーボンドホールディングス	13.7	12.7	59,055	
ベステラ	15.9	11	17,435	
第一カッター興業	9.7	12	16,356	
コムシスホールディングス	13	12.2	36,905	
東洋建設	31.5	30.3	16,968	
食料品 (6.2%)				
江崎グリコ	6.8	6.3	26,775	
ヤクルト本社	6	5.6	36,288	
明治ホールディングス	5.5	5.1	34,119	
キリンホールディングス	-	20.2	44,359	
サントリー食品インターナショナル	12	11.3	46,499	
不二製油グループ本社	26.8	25.1	66,540	
味の素	24.9	24.4	65,782	
化学 (5.2%)				
トクヤマ	8.2	8	17,744	
アイカ工業	11	12.7	48,831	
日本ペイントホールディングス	1.5	27	42,714	
資生堂	6	5.6	43,024	
ライオン	7.7	8.6	16,219	
ファンケル	-	4.6	16,284	
I-o-n-e	1.6	1.6	8,928	
日東電工	2.7	2.9	23,635	
ユニ・チャーム	13	11	48,015	
医薬品 (5.5%)				
日本新薬	4.6	4.4	39,512	
中外製薬	26.3	22	90,662	
小野薬品工業	15.5	15.8	38,394	
参天製薬	30.4	28.9	43,089	
栄研化学	18.2	17.1	36,081	
鳥居薬品	5.8	5.6	13,305	
J C R ファーマ	7.6	6.8	23,868	
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	10.6	10.1	23,088	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日本碍子	19	18.1	34,136	
非鉄金属 (0.9%)				
DOWAホールディングス	8.2	7.8	32,643	
アサヒホールディングス	2.7	5.2	11,221	

銘柄	2020年12月21日現在		2021年6月21日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
機械 (6.3%)				
三浦工業	7.2	6.8	32,300	
DMG森精機	17	16.2	30,990	
ディスコ	3.5	3.4	116,280	
ヤマシンフィルタ	5.1	5.1	3,656	
ナプテスコ	11	10.3	43,414	
技研製作所	3.9	3.3	14,371	
T H K	10.7	10.6	34,397	
マキタ	10	9.5	47,120	
電気機器 (17.1%)				
イビデン	5.9	7.4	43,586	
安川電機	11.4	12.2	62,098	
マブチモーター	7	6.4	26,912	
オムロン	12	11.3	95,711	
日本電気	5.5	6.1	32,940	
ルネサスエレクトロニクス	6.9	20.3	23,223	
アンリツ	4.1	5.6	11,396	
T D K	4.2	4.1	53,792	
アルプスアルパイン	15.3	14.4	16,588	
日本光電工業	7	6.5	19,857	
堀場製作所	4	3.7	26,085	
アドバンテスト	6.6	8.5	83,130	
シスメックス	9.6	8.8	102,564	
レーザーテック	2.5	3.3	70,752	
図研	5	5.6	17,220	
ローム	3.8	3.7	37,037	
浜松ホトニクス	25	23.5	155,100	
輸送用機器 (4.0%)				
いすゞ自動車	30.1	28.6	40,983	
アイシン	6.3	5.9	27,051	
ヤマハ発動機	9	8.6	26,832	
シマノ	4.8	4.5	112,837	
精密機器 (5.2%)				
島津製作所	14.7	10.2	41,412	
マニー	4.9	4.9	11,980	
オリンパス	23.6	15.1	34,126	
朝日インテック	53	49.8	125,645	
メニコン	8.2	7.5	54,600	
その他製品 (1.8%)				
パンダイナムコホールディングス	13.3	9	68,094	
アシックス	10.2	9.7	24,657	

銘柄	2020年12月21日現在		2021年6月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
電気・ガス業 (1.1%)		千株	千株	千円
メタウォーター	28.9		26.9	55,952
陸運業 (4.0%)				
東急	78		72.2	110,105
ハマキョウレックス	6		5.6	17,444
ヤマトホールディングス	18		18.6	54,832
C&Fロジホールディングス	15.6		14.9	23,646
情報・通信業 (13.2%)				
イーブックイニシアティブジャパン	3.7		3.6	10,872
テフマトリックス	6.3		6.3	11,025
GMOペイメントゲートウェイ	14		6.2	86,490
インターネットイニシアティブ	1		4.2	13,209
コムチュア	7.9		7.5	17,385
カナミックネットワーク	12.9		13.2	8,553
ヘッドウォータース	0.5		0.8	7,672
クリーマ	1.5		1.9	6,279
ヤプリ	—		1.3	5,200
野村総合研究所	14.7		17.3	61,328
メルカリ	2.3		3.5	18,480
カオナビ	1.5		1.7	6,451
HENNGE	2.9		0.1	405
フリー	1		0.1	964
Zホールディングス	75		—	—
トレンドマイクロ	12.6		12.1	68,607
日本オラクル	3.1		3	28,950
伊藤忠テクノソリューションズ	8.4		8	26,600
大塚商会	7.8		7.4	42,698
アルゴグラフィックス	6.2		6.1	19,794
兼松エレクトロニクス	3.2		3.3	11,880
光通信	2.5		2.4	46,944
GMOインターネット	17		16.2	48,762
エヌ・ティ・ティ・データ	36		34.1	57,458
カブコン	8.3		15.8	49,375
日本システムウエア	5.7		5.4	12,015
T K C	2.1		3.8	12,217
卸売業 (2.2%)				
シップヘルスケアホールディングス	7.3		13.4	34,317
ミスミグループ本社	22.6		21.5	78,260
小売業 (8.7%)				
大黒天物産	7.9		4.6	39,652

銘柄	2020年12月21日現在		2021年6月21日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
あさひ	9.6		9.1	12,949
コスモス薬品	8		7.6	127,680
良品計画	18.3		17.9	36,372
パシフィック・インターナショナルホールディングス	8.2		12.2	27,755
ニトリホールディングス	4.3		4.2	76,818
ファーストリテイリング	1.6		1.6	126,208
銀行業 (0.1%)				
りそなホールディングス	18.2		17.3	7,428
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
S B Iホールディングス	8		7.1	18,772
保険業 (0.5%)				
アイペットホールディングス	11.2		10.7	23,882
その他金融業 (3.3%)				
プレミアグループ	13.8		13.6	46,036
イー・ギャランティ	55.4		52.8	121,440
不動産業 (-%)				
日本駐車場開発	29		—	—
サービス業 (9.9%)				
日本M&Aセンター	39.8		71.2	189,178
G C A	26		26.2	25,702
エムスリー	18		14.7	107,368
J Pホールディングス	104		101.1	27,499
H. U. グループホールディングス	2.9		2.6	7,430
楽天グループ	24		—	—
シンメンテホールディングス	13		12.2	11,053
ブリッジインターナショナル	2.9		2.9	8,311
ユービーアール	2.9		2.9	6,893
アンビスホールディングス	3.5		2.9	17,806
ダイレクトマーケティングミックス	1.5		2.5	9,475
リログループ	21		20	51,780
東祥	26		24.5	46,011
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,669.9 126銘柄	千株 1,578.7 126銘柄	千円 5,142,575 <98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2021年6月21日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年6月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

32～33ページをご参照ください。

■投資信託財産の構成

2021年6月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	387,935	48.9
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド	186,829	23.5
D I A M成長株オープン・マザーファンド	184,113	23.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,080	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	793,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	793,958,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,316,081
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	387,935,613
D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド(評価額)	186,829,436
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	184,113,356
未 収 入 金	21,764,000
(B) 負 債	16,274,008
未 払 解 約 金	9,146,060
未 払 信 託 報 酬	7,121,717
そ の 他 未 払 費 用	6,231
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	777,684,478
元 本	407,566,671
次 期 繰 越 損 益 金	370,117,807
(D) 受 益 権 総 口 数	407,566,671口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	19,081円

(注) 期首における元本額は436,718,710円、当期中における追加設定元本額は227,341円、同解約元本額は29,379,380円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月22日 至2021年6月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△644円
受 取 利 息	17
支 払 利 息	△661
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,188,215
売 買 益	42,689,092
売 買 損	△3,500,877
(C) 信 託 報 酬 等	△7,127,948
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	32,059,623
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	354,013,970
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,955,786
(配 当 等 相 当 額)	(6,860,531)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△22,816,317)
(G) 合 計(D+E+F)	370,117,807
次 期 繰 越 損 益 金(G)	370,117,807
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,955,786
(配 当 等 相 当 額)	(6,861,204)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△22,816,990)
分 配 準 備 積 立 金	386,073,593

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,546,731円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	26,512,892
(c) 収 益 調 整 金	6,861,204
(d) 分 配 準 備 積 立 金	354,013,970
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	392,934,797
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	9,640.99
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2021年2月17日）

（計算期間 2020年2月18日～2021年2月17日）

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年2月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュース株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (参考指数)	期騰落率			
16期(2017年2月17日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2018年2月19日)	40,840	33.8	1,544.54	20.4	95.0	3.3	9,445
18期(2019年2月18日)	50,520	23.7	1,775.15	14.9	94.4	4.5	11,683
19期(2020年2月17日)	45,850	△9.2	1,601.96	△9.8	93.3	4.5	10,713
20期(2021年2月17日)	47,994	4.7	1,687.77	5.4	95.8	3.2	8,926
	65,826	37.2	1,961.49	16.2	97.9	1.4	8,542

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

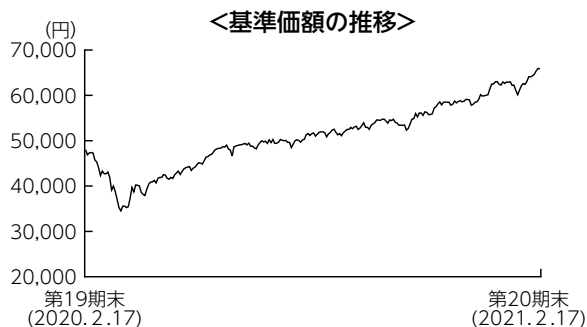
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 2 月 17日	円 47,994	% -	ポ イ ン ト 1,687.77	% -	% 95.8	% 3.2
2 月 末	42,313	△11.8	1,510.87	△10.5	94.4	-
3 月 末	40,004	△16.6	1,403.04	△16.9	95.4	-
4 月 末	43,280	△9.8	1,464.03	△13.3	95.6	3.6
5 月 末	47,015	△2.0	1,563.67	△7.4	98.3	1.1
6 月 末	48,812	1.7	1,558.77	△7.6	97.7	1.1
7 月 末	48,485	1.0	1,496.06	△11.4	98.4	1.1
8 月 末	51,510	7.3	1,618.18	△4.1	98.3	1.2
9 月 末	52,953	10.3	1,625.49	△3.7	97.2	1.2
10 月 末	52,338	9.1	1,579.33	△6.4	98.0	1.4
11 月 末	57,906	20.7	1,754.92	4.0	96.8	1.5
12 月 末	59,833	24.7	1,804.68	6.9	98.1	1.4
2021年 1 月 末	60,139	25.3	1,808.78	7.2	97.7	1.4
(期 末) 2021年 2 月 17日	65,826	37.2	1,961.49	16.2	97.9	1.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年2月18日から2021年2月17日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は65,826円となり、前期末比で37.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による急激な経済の落ち込みに対し、主要国が財政・金融の政策対応を総動員して支えたことを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、市場動向を踏まえたグロース株や中小型株への投資が奏功したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。前期末から2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、急落しました。その後、10月にかけては、主要国による大規模な財政支出や金融緩和に支えられ、回復基調となりました。11月から当期末にかけては、ワクチンの普及が進むことによる経済正常化への期待が高まり、上昇基調が強まりました。

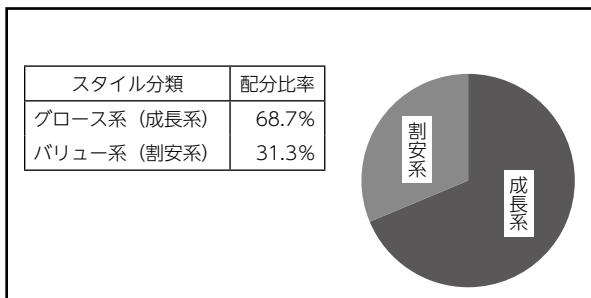
ポートフォリオについて

ポートフォリオの構成については、世界的な過剰流動性相場を背景に、業績成長の確度の高いグロース株、並びに個別の成長要因を有する中小型株の比率を高めとしつつ、相場局面に応じて調整を行いました。個別銘柄については、投資テーマの見直しを行い、「スガノミクス」、「IoT（モノのインターネット）」、「コロナショックと経済回復」、「グリーン社会」の4つの投資テーマとし、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

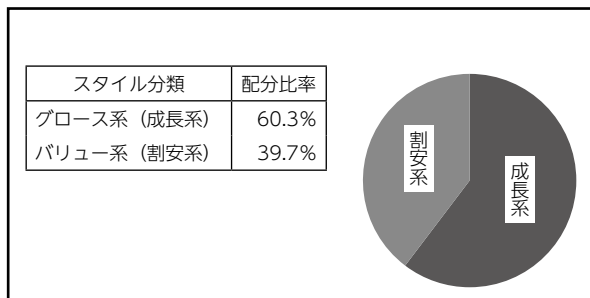
【運用状況】

○資産配分比率

期首（前期末）



期末



(注) 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	21.9%	14.6%	7.3%
2	情報・通信業	12.3	9.2	3.0
3	化学	8.7	7.2	1.5
4	サービス業	7.4	5.2	2.2
5	医薬品	7.1	6.1	1.0
6	機械	5.1	5.0	0.0
7	銀行業	5.0	5.7	△0.7
8	輸送用機器	3.2	7.6	△4.4
9	建設業	3.1	2.8	0.3
10	不動産業	3.0	2.5	0.4

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	27.4%	18.0%	9.4%
2	情報・通信業	10.5	9.6	1.0
3	輸送用機器	8.2	7.0	1.2
4	化学	6.0	7.4	△1.4
5	銀行業	4.9	4.9	△0.1
6	機械	4.4	5.6	△1.2
7	卸売業	3.8	4.6	△0.8
8	小売業	3.3	4.7	△1.4
9	医薬品	3.3	5.6	△2.2
10	サービス業	3.1	5.6	△2.6

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	3.1%
2	バリューコマース	日本・円	2.8
3	アドバンテスト	日本・円	2.5
4	村田製作所	日本・円	2.4
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.2
6	TDK	日本・円	2.1
7	富士電機	日本・円	2.1
8	トヨタ自動車	日本・円	2.0
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.9
10	パナソニック	日本・円	1.8
組入銘柄数		94銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.4%
2	日本電産	日本・円	3.0
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.7
4	イビデン	日本・円	2.5
5	富士電機	日本・円	2.5
6	東京エレクトロン	日本・円	2.3
7	信越化学工業	日本・円	2.3
8	日本製鉄	日本・円	2.3
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.2
10	デンソー	日本・円	2.2
組入銘柄数		91銘柄	

(注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

今後の株式市場は、堅調な展開を予想します。主要国の中央銀行による大規模な金融緩和政策が市場を支える構図が継続し、世界経済も緩やかに回復すると想定しています。なお、経済正常化が想定以上に進み、金融政策が早期に引き締め方向へ見直される可能性を主要なリスクとして想定しています。運用方針としては、各国の政策動向や世界経済の回復状況などを注視しつつ、グロース株・バリュー株比率や中小型株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	61円	0.120%
（株 式）	(61)	(0.119)
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
合 計	61	0.120

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(51,077円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2020年2月18日から2021年2月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		3,106.8 (172.2)	7,781,954 (-)	3,924.1	10,319,812

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物 取 引	1,394	1,584	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,101,766千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,684,259千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.35

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年2月18日から2021年2月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,781	百万円 3,569	% 45.9	百万円 10,319	百万円 3,980	% 38.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 75

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,774千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,152千円
(B)／(A)	42.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	48.3	14.9	12,098	
建設業 (1.1%)				
コムシスホールディングス	41.3	19.7	64,616	
大成建設	12.3	—	—	
清水建設	45.4	30.6	24,939	
五洋建設	80.7	—	—	
食料品 (-%)				
森永乳業	17.3	—	—	
繊維製品 (1.2%)				
東レ	—	137.1	97,162	
パルプ・紙 (-%)				
レンゴー	100.2	—	—	
化学 (6.1%)				
トクヤマ	31.4	—	—	
信越化学工業	7.8	10.5	196,875	
保土谷化学工業	13.8	—	—	
三菱瓦斯化学	—	21.1	55,134	
三井化学	21.1	36	118,980	
住友ベークライト	19.8	—	—	
扶桑化学工業	15.8	—	—	
第一工業製薬	24.2	2.4	9,432	
富士フイルムホールディングス	19.5	—	—	
タカラバイオ	22.3	26	84,240	
クミアイ化学工業	80.3	—	—	
ユニ・チャーム	—	9.3	45,876	
医薬品 (3.4%)				
塩野義製薬	—	7.3	44,143	
中外製薬	8	10.1	53,004	
エーザイ	4.9	—	—	
栄研化学	40.6	—	—	
JCRファーマ	10.1	6.7	21,373	
第一三共	9.5	34	112,268	
ペプチドリーム	31.6	3.2	17,312	
ヘリオス	—	20.4	34,802	
ステムリム	73.6	—	—	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	—	23.6	88,736	
MARUWA	9.8	—	—	
鉄鋼 (2.3%)				
日本製鉄	27.4	123.8	196,346	
非鉄金属 (2.9%)				
住友金属鉱山	21	32.8	177,152	
住友電気工業	32.2	41.1	65,451	
機械 (4.5%)				
牧野フライス製作所	15.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
自律制御システム研究所	25.2	—	—	—
オプトラン	40.8	—	—	—
S MC	1.5	2	132,280	
日精エー・エス・ビー機械	—	7.2	42,192	
クボタ	—	50.1	121,517	
ダイキン工業	2.4	—	—	—
三菱重工業	—	25.3	80,302	
スター精密	42.5	—	—	—
電気機器 (28.0%)				
イビデン	56.9	44.4	217,338	
日立製作所	27.6	34.8	173,060	
富士電機	53.6	46.7	216,454	
安川電機	19.2	19.8	115,632	
日本電産	1.6	17.2	256,710	
日本電気	—	10	63,600	
富士通	—	3.8	60,078	
アンリツ	50.5	9.9	24,076	
ソニー	37.4	30.6	373,320	
TDK	16.5	6.8	110,024	
アドバンテスト	39.1	17.7	168,681	
日置電機	8.2	—	—	—
レーザーテック	21.3	9	127,530	
村田製作所	33.8	14.5	142,796	
小糸製作所	—	11.6	92,336	
SCREENホールディングス	16	—	—	—
東京エレクトロン	5.1	4.6	198,444	
輸送用機器 (8.4%)				
豊田自動織機	—	7.9	74,260	
デンソー	12.4	27.7	186,947	
川崎重工業	—	33.2	81,472	
トヨタ自動車	23.1	22.4	184,732	
本田技研工業	—	20.2	62,377	
S U B A R U	18	—	—	—
豊田合成	—	37.8	110,149	
精密機器 (1.1%)				
HOYA	12.3	6.7	88,540	
朝日インテック	34.2	—	—	—
その他製品 (1.6%)				
ブシロード	17	—	—	—
ニホンフラッシュ	9.5	—	—	—
大日本印刷	16	—	—	—
任天堂	2.1	1.9	130,359	
陸運業 (2.8%)				
西日本旅客鉄道	4.7	—	—	—
東海旅客鉄道	—	8.5	150,662	
西武ホールディングス	26.7	66.5	86,250	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (2.0%)			
商船三井	9.4	53.9	170,863
空運業 (0.6%)			
日本航空	—	21.1	49,648
情報・通信業 (10.8%)			
T I S	10.9	—	—
コーエーテックホールディングス	—	12.7	83,566
GMOペイメントゲートウェイ	21.5	4	63,080
チェンジ	—	4	13,960
ユーザベース	43.9	—	—
ニューラルポケット	—	6.5	42,510
プレイド	—	10.4	39,364
ココペリ	—	3.6	23,652
ヤプリ	—	1.7	9,911
野村総合研究所	—	24.9	90,511
S a n s a n	12.5	—	—
B A S E	61.7	3.2	42,560
マクアケ	18.9	—	—
J M D C	7.7	1.8	9,972
Zホールディングス	—	127	84,048
伊藤忠テクノソリューションズ	29.3	10.9	38,422
ネットワンシステムズ	—	16.9	57,544
日本電信電話	26.8	—	—
K D D I	—	21	70,518
スクウェア・エニックス・ホールディングス	23	—	—
ソフトバンクグループ	35.2	22.2	230,991
卸売業 (3.9%)			
伊藤忠商事	34.3	35.5	113,848
三菱商事	31.3	39.7	118,464
岩谷産業	—	10.3	66,950
パリュエンスホールディングス	—	8.2	24,099
小売業 (3.4%)			
くら寿司	—	6.5	47,190
ウエルシアホールディングス	4.7	2.8	9,842
スシローグローバルホールディングス	5.2	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20.3	30.6	79,498

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	5.4	3.6	76,266
ファーストリテイリング	0.7	0.7	71,855
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	292.1	339.2	192,021
三井住友フィナンシャルグループ	36.4	47.8	182,404
千葉銀行	120.9	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	34.4	20.2	41,874
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
S B Iホールディングス	42.7	19.9	63,580
保険業 (2.1%)			
ライフネット生命保険	—	5.7	8,561
第一生命ホールディングス	69.8	87.4	168,245
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	47.8	69.3	128,967
不動産業 (2.3%)			
オープンハウス	16.7	18.3	74,938
三井不動産	18.5	—	—
三菱地所	—	52.3	97,434
カチタス	37.9	5.9	18,555
サービス業 (3.1%)			
日本M&Aセンター	20.4	4.3	27,348
エムスリー	37.2	11.7	103,545
バリューコマース	95.4	5.6	18,592
オリエンタルランド	3.7	—	—
リソー教育	295.9	113.6	39,532
弁護士ドットコム	—	0.7	7,819
I B J	35.6	—	—
エイチ・アイ・エス	—	28.5	66,262
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	千株 3,168.6 94銘柄	千株 2,523.5 91銘柄 千円 8,360,890 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末				
			買 建 額	売 建 額			
国内	T	O	P	I	X	百万円 118	百万円 —

■投資信託財産の構成

2021年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	8,360,890	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	248,895	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,609,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,609,785,759円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	191,467,772
株 式(評価額)	8,360,890,290
未 収 入 金	58,913,097
未 収 配 当 金	5,318,600
差 入 委 託 証 拠 金	△6,804,000
(B) 負 債	66,886,821
未 払 金	42,926,821
未 払 解 約 金	23,960,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,542,898,938
元 本	1,297,803,321
次 期 繰 越 損 益 金	7,245,095,617
(D) 受 益 権 総 口 数	1,297,803,321口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,826円

(注1) 期首元本額 1,859,877,592円
 追加設定元本額 107,721,635円
 一部解約元本額 669,795,906円

(注2) 期末における元本の内訳
 ハイブリッド・セレクション 1,232,423,177円
 みずほ日本株アクティブ・オープン 65,380,144円
 期末元本合計 1,297,803,321円

■損益の状況

当期 自2020年2月18日 至2021年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	136,723,473円
受 取 配 当 金	136,793,800
そ の 他 収 益 金	837
支 払 利 息	△71,164
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,348,284,238
売 買 益	3,247,886,991
売 買 損	△899,602,753
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	21,621,670
取 引 益	68,388,100
取 引 損	△46,766,430
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,506,629,381
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,066,435,965
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,792,821,094
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	464,851,365
(H) 合 計(D+E+F+G)	7,245,095,617
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,245,095,617

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の
 評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価
 額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2021年6月21日）

（計算期間 2020年6月23日～2021年6月21日）

D I A M日本株式リサーチアクティブ・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年8月25日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	期騰落			
11期(2017年6月21日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円 260
12期(2018年6月21日)	17,297	29.2	2,321.00	27.3	96.7	—	227
13期(2019年6月21日)	19,832	14.7	2,574.74	10.9	96.6	—	180
14期(2020年6月22日)	17,057	△14.0	2,327.60	△9.6	94.8	—	183
15期(2021年6月21日)	21,625	26.8	2,439.36	4.8	97.4	—	186
	25,928	19.9	2,997.62	22.9	95.7	—	

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

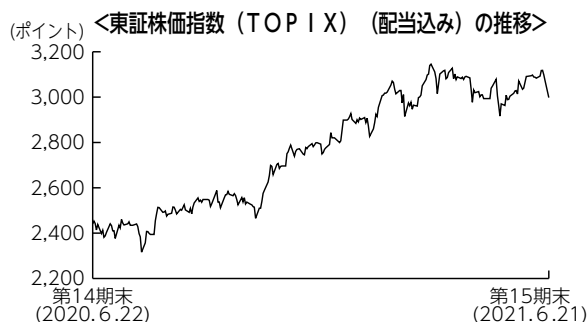
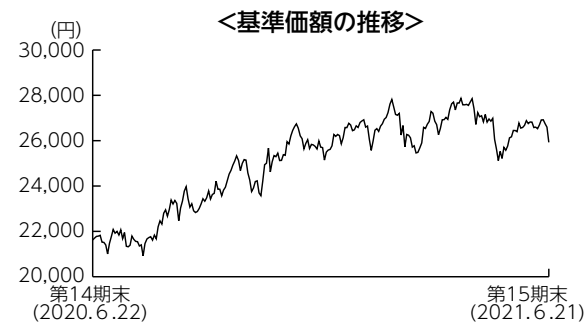
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2020年 6 月 22 日	円 21,625	% -	ポイント 2,439.36	% -	% 97.4	% -
6 月 末	21,515	△0.5	2,411.45	△1.1	98.2	-
7 月 末	20,923	△3.2	2,314.39	△5.1	97.3	-
8 月 末	23,035	6.5	2,503.59	2.6	96.4	-
9 月 末	23,859	10.3	2,536.14	4.0	96.2	-
10 月 末	23,698	9.6	2,464.21	1.0	95.1	-
11 月 末	26,620	23.1	2,738.72	12.3	96.9	-
12 月 末	26,192	21.1	2,819.93	15.6	97.1	-
2021年 1 月 末	25,574	18.3	2,826.50	15.9	97.1	-
2 月 末	25,732	19.0	2,914.58	19.5	98.7	-
3 月 末	26,943	24.6	3,080.87	26.3	96.2	-
4 月 末	26,818	24.0	2,993.46	22.7	97.6	-
5 月 末	26,556	22.8	3,034.76	24.4	96.5	-
(期 末) 2021年 6 月 21 日	25,928	19.9	2,997.62	22.9	95.7	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年6月23日から2021年6月21日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は25,928円となり、前期末比で19.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス感染症の収束や経済活動再開への期待から国内株式市場が上昇し、当ファンドの基準価額も組入銘柄の値上がりによって上昇しました。個別銘柄では、ヤーマン、ファーストリテイリング、イビデン、東京エレクトロンなどの株価上昇がプラスに寄与しました。一方、サーバーワークス、プロレド・パートナーズ、オークファン、サイボウズなどの株価下落がマイナスに寄与しました。

投資環境

期初より、国内株式市場は持ち直しの動きが続き、2020年11月以降は主要国の金融緩和策継続や世界景気の回復見通しなどから一段高となりました。年明け以降も、米国の経済対策への期待や欧米の新型コロナウイルス感染者数の減少などを受けて、2021年3月まで上昇基調となりました。

4月から期末にかけては、国内の感染者数の増加や米国の金融政策を変動要因とした一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて

新型コロナウイルス感染症の収束による世界経済の回復を想定し、景気連動性の高い輸送用機器の比率を引き上げました。一方、成長期待は高いものの、株価上昇により割安感の薄れた情報・通信業や小売業など内需株の一部を売却しました。また、再生エネルギーや新分野のITサービスなどにも注目し、関連する銘柄を新たに組み入れました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で22.9%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを3.0%下回りました。半導体関連などの銘柄がベンチマークに対する超過収益にプラスに寄与する一方で、情報通信関連などの銘柄がマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

2021年後半の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりに伴う経済再開効果を反映した展開になると見えています。先行する製造業の業績改善に加え、消費の持ち直しによるサービス業や小売業などの回復も想定されます。ポートフォリオについては、内需関連株に加え、再生エネルギーやDX（デジタルトランスフォーメーション）などのテーマに注目しつつ、個別企業の成長性を見極め、株価水準を考慮して構築する方針です。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	34円 (34)	0.134% (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	34	0.134	
期中の平均基準価額は25,119円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2020年6月23日から2021年6月21日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		77.6 (8.1)	229,683 (-)	79.2	263,152

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	492,835千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	187,255千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.63

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月23日から2021年6月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 229	百万円 70	% 30.6	百万円 263	百万円 63	% 24.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	263千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	73千円
(B)/(A)	27.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (3.9%)				
ウエストホールディングス	—	0.9	3,150	
五洋建設	—	3	2,289	
住友林業	—	0.7	1,474	
食料品 (—%)				
寿スピリッツ	0.2	—	—	
日清食品ホールディングス	0.2	—	—	
化学 (4.3%)				
信越化学工業	0.2	0.2	3,612	
三菱瓦斯化学	—	0.4	915	
花王	0.2	—	—	
資生堂	—	0.4	3,073	
医薬品 (—%)				
中外製薬	0.2	—	—	
JCRファーマ	0.2	—	—	
ヘリオス	1.3	—	—	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
AGC	—	0.6	2,805	
非鉄金属 (1.8%)				
住友電気工業	—	2	3,194	
金属製品 (1.7%)				
横河ブリッジホールディングス	1	—	—	
三和ホールディングス	—	1.5	1,984	
リンナイ	0.2	0.1	1,028	
機械 (4.6%)				
ディスコ	0.1	0.1	3,420	
ナブテスコ	—	0.7	2,950	
SMC	0.1	—	—	
ローツェ	0.3	—	—	
ダイキン工業	0.2	—	—	
ダイフク	0.4	0.2	1,926	
電気機器 (22.9%)				
イビデン	1	0.4	2,356	
日立製作所	—	0.6	3,532	
富士電機	—	1	5,090	
日本電産	—	0.2	2,476	
オムロン	0.3	0.2	1,694	
アドテック プラズマ テクノロジー	—	1.2	2,160	
アルバック	—	0.6	3,252	
ソニーグループ	0.5	0.3	3,162	
TDK	0.3	0.2	2,624	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
アドバンテスト	0.3	0.2	1,956	
キーエンス	0.1	—	—	
シスメックス	—	0.3	3,496	
レーザーテック	0.3	—	—	
ローム	—	0.3	3,003	
村田製作所	0.4	—	—	
小糸製作所	—	0.2	1,304	
東京エレクトロン	0.1	0.1	4,757	
輸送用機器 (9.2%)				
豊田自動織機	—	0.3	2,808	
デンソー	—	0.7	5,102	
トヨタ自動車	—	0.6	5,782	
ヤマハ発動機	—	0.9	2,808	
精密機器 (6.4%)				
トプコン	—	1.5	2,470	
オリンパス	1.2	1.4	3,164	
HOYA	0.2	0.2	2,882	
朝日インテック	0.7	—	—	
メニコン	0.5	0.4	2,912	
その他製品 (6.4%)				
ブシロード	1.2	—	—	
スノーピーク	—	0.6	1,890	
ニホンフラッシュ	0.8	—	—	
SHOEI	—	0.8	3,140	
任天堂	0.1	0.1	6,473	
陸運業 (1.0%)				
東海旅客鉄道	—	0.1	1,702	
情報・通信業 (11.4%)				
テクマトリックス	1	0.5	875	
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	—	—	
インターネットイニシアティブ	0.6	0.9	2,830	
Ubicomホールディングス	1.6	—	—	
イノベーション	0.1	—	—	
プレイド	—	0.9	2,731	
ENECHANGE	—	1.2	2,427	
インフォコム	0.7	—	—	
ラクスル	—	0.7	3,241	
メルカリ	0.7	0.6	3,168	
サーバーワークス	0.4	—	—	
Link-U	1	—	—	
HENNGE	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
BASE	0.7	—	—
JMDC	—	0.5	2,437
ランサーズ	3	—	—
Zホールディングス	7	—	—
大塚商会	0.4	—	—
サイボウズ	0.9	—	—
KDDI	—	0.8	2,720
光通信	0.2	—	—
卸売業 (1.3%)			
神戸物産	0.4	—	—
ラクト・ジャパン	0.5	—	—
パリュエンスホールディングス	—	1	2,401
小売業 (5.4%)			
ZOZO	—	0.8	2,920
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.8	3,977
FOOD & LIFE COMPANIES	0.8	0.6	2,832
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1	—	—
ニトリホールディングス	0.2	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業 (3.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	6	3,517
三井住友トラスト・ホールディングス	—	0.7	2,436
証券・商品先物取引業 (1.8%)			
ウェルスナビ	—	0.8	3,160
保険業 (1.6%)			
T&Dホールディングス	—	2	2,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.3%)			
オープンハウス	—	0.6	3,066
東急不動産ホールディングス	—	4	2,784
GA technologies	0.5	—	—
サービス業 (8.2%)			
日本M&Aセンター	0.5	—	—
エムスリー	0.5	0.4	2,921
エスプール	2.5	—	—
サイバーエージェント	0.3	0.8	1,835
エン・ジャパン	—	0.7	2,723
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.2	2,808
アクトコール	1.9	—	—
リクルートホールディングス	—	0.8	4,312
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.7	—	—
プロレド・パートナーズ	0.5	—	—
ユーピーアール	0.8	—	—
NEXTONE	0.3	—	—
セコム	0.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	44	50.5
		63銘柄	62銘柄
			178,724
			<95.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年6月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	178,724千円	93.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,075	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	190,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	190,800,493円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,849,800
株 式(評価額)	178,724,700
未 収 入 金	5,416,543
未 収 配 当 金	809,450
(B) 負 債	3,968,982
未 払 金	3,968,982
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	186,831,511
元 本	72,057,018
次 期 繰 越 損 益 金	114,774,493
(D) 受 益 権 総 口 数	72,057,018口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,928円

(注1) 期首元本額 84,796,958円
 追加設定元本額 0円
 一部解約元本額 12,739,940円

(注2) 期末における元本の内訳
 みずほ日本株アクティブ・オープン 72,057,018円
 期末元本合計 72,057,018円

■損益の状況

当期 自2020年6月23日 至2021年6月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,193,450円
受 取 配 当 金	2,194,898
そ の 他 収 益 金	6
支 払 利 息	△1,454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,524,377
売 買 益	54,833,555
売 買 損	△21,309,178
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	35,717,827
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	98,575,726
(E) 解 約 差 損 益 金	△19,519,060
(F) 合 計(C+D+E)	114,774,493
次 期 繰 越 損 益 金(F)	114,774,493

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A M成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2021年1月20日）

（計算期間 2020年1月21日～2021年1月20日）

D I A M成長株オープン・マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	インデックス (配当込み) (参考指数)	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
16期(2017年1月20日)	32,632	14.3%	751.31	20.9%	1,533.46	14.5%	97.6%	-	5,416
17期(2018年1月22日)	45,172	38.4%	996.51	32.6%	1,891.92	23.4%	99.3%	-	6,351
18期(2019年1月21日)	39,287	△13.0%	816.19	△18.1%	1,566.37	△17.2%	98.8%	-	4,854
19期(2020年1月20日)	47,711	21.4%	910.94	11.6%	1,744.16	11.4%	98.4%	-	5,485
20期(2021年1月20日)	57,995	21.6%	919.52	0.9%	1,849.58	6.0%	99.0%	-	5,854

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東証証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

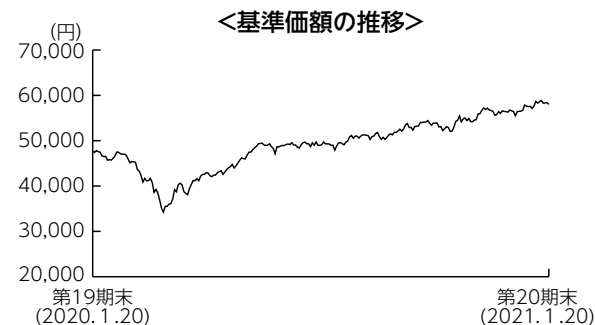
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2020年 1月 20日	47,711	—	910.94	—	1,744.16	—	98.4	—
1 月 末	45,825	△4.0	873.38	△4.1	1,684.44	△3.4	99.5	—
2 月 末	40,867	△14.3	756.44	△17.0	1,510.87	△13.4	99.4	—
3 月 末	40,272	△15.6	722.27	△20.7	1,403.04	△19.6	98.7	—
4 月 末	43,367	△9.1	757.23	△16.9	1,464.03	△16.1	98.5	—
5 月 末	48,434	1.5	823.04	△9.6	1,563.67	△10.3	98.6	—
6 月 末	49,054	2.8	811.99	△10.9	1,558.77	△10.6	99.0	—
7 月 末	47,914	0.4	771.32	△15.3	1,496.06	△14.2	99.6	—
8 月 末	50,893	6.7	835.76	△8.3	1,618.18	△7.2	99.2	—
9 月 末	52,916	10.9	871.12	△4.4	1,625.49	△6.8	99.3	—
10 月 末	52,059	9.1	838.16	△8.0	1,579.33	△9.5	99.4	—
11 月 末	56,875	19.2	884.56	△2.9	1,754.92	0.6	99.3	—
12 月 末	57,607	20.7	908.67	△0.2	1,804.68	3.5	97.8	—
(期 末) 2021年 1月 20日	57,995	21.6	919.52	0.9	1,849.58	6.0	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

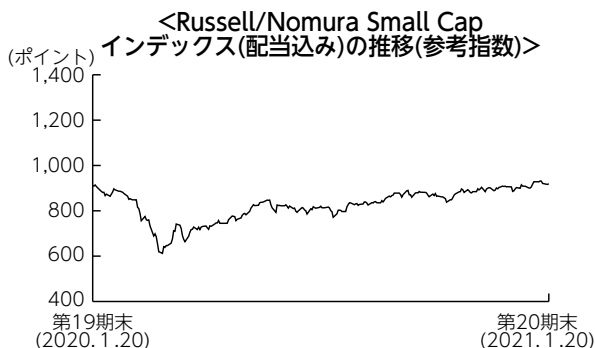


基準価額等の推移

当期末の基準価額は57,995円となり、前期末比で21.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日米欧等の先進諸国における大規模な財政・金融政策の継続と新型コロナウイルスワクチンの開発進展等を受けて国内株式市場が上昇した中で、組入れている銘柄のリターンが良化したことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内中小型株式市場は先進諸国の大規模な財政・金融政策の継続を受けて上昇しましたが、東証株価指数（TOPIX）と小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））のリターンを比較すると東証株価指数が良好でした。外国人投資家が日本株式の組入比率を高めるために流動性の高い大型株を優先して資金流入を行ったこと等が要因と考えられます。



ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。野村総合研究所、日本ペイントホールディングス、アドバンテスト等を新規に買い入れ、テルモ、ヒューリック、東鉄工業などを売却しました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	11.3%	5.2%	6.1%
2	電気機器	10.6	14.8	△4.1
3	情報・通信業	10.3	8.8	1.5
4	精密機器	9.4	2.4	7.0
5	小売業	7.7	4.6	3.1
6	医薬品	7.2	6.1	1.1
7	機械	6.5	5.2	1.4
8	食料品	5.8	3.8	2.1
9	化学	5.1	7.1	△2.0
10	陸運業	4.5	4.3	0.2

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	15.9%	9.2%	6.7%
2	電気機器	15.8	18.1	△2.3
3	サービス業	10.1	5.7	4.5
4	小売業	8.4	4.7	3.8
5	機械	6.1	5.8	0.3
6	精密機器	5.9	2.6	3.3
7	医薬品	5.9	5.8	0.0
8	食料品	5.6	3.4	2.2
9	化学	4.9	7.4	△2.6
10	陸運業	3.3	3.4	△0.1

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	4.1%
2	中外製薬	日本・円	3.6
3	朝日インテック	日本・円	3.4
4	東急	日本・円	3.0
5	浜松ホトニクス	日本・円	2.2
6	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.1
7	ファーストリテイリング	日本・円	2.0
8	エムスリー	日本・円	1.9
9	コスモス薬品	日本・円	1.9
10	オリンパス	日本・円	1.8
組入銘柄数		118銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	3.5%
2	日本M&Aセンター	日本・円	3.4
3	朝日インテック	日本・円	3.0
4	エムスリー	日本・円	3.0
5	浜松ホトニクス	日本・円	2.6
6	ファーストリテイリング	日本・円	2.5
7	中外製薬	日本・円	2.4
8	イー・ギャランティ	日本・円	2.2
9	ディスコ	日本・円	2.2
10	コスモス薬品	日本・円	2.1
組入銘柄数		129銘柄	

今後の運用方針

財政金融政策が持続するとの期待が国内株式市場を支える構造に変化は無いと見ていますが、予想P E R（株価収益率）等の株価評価尺度で見ると割高となっており、株式市場の上値は限定的と考えます。投資妙味のある銘柄が限定される中、中長期に亘り高成長すると見ている銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感がある銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を計ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.024% (0.024)
合 計	12	0.024

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(49,173円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		261.5 (88.4)	904,463 (-)	679.9	1,494,355

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,398,819千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,182,831千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 7

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,267千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	253千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	7.2	8	29,760	
建設業 (2.9%)				
ショーボンドホールディングス	15.1	13.3	60,448	
バステラ	12.7	15.3	29,146	
第一カッター興業	9	18.2	26,535	
コムシスホールディングス	13.1	12.1	38,478	
大成建設	7	—	—	
東鉄工業	13.5	—	—	
東洋建設	34.5	30.5	15,067	
食料品 (5.6%)				
江崎グリコ	6.8	6.5	29,152	
ヤクルト本社	6.5	5.8	31,494	
明治ホールディングス	8.2	5.3	38,213	
キリンホールディングス	—	20.5	46,514	
サントリー食品インターナショナル	12.2	11.5	41,515	
不二製油グループ本社	28	25.9	78,477	
味の素	25	24.9	61,565	
化学 (4.9%)				
トクヤマ	7.6	8.2	20,450	
三菱ケミカルホールディングス	19	—	—	
積水化学工業	22.5	—	—	
日本ゼオン	23	—	—	
アイカ工業	11.3	13	45,955	
日本ペイントホールディングス	—	5.5	49,775	
資生堂	7	5.8	38,947	
ライオン	—	8.8	21,410	
ファンケル	—	4.4	16,984	
l-o-n-e	—	1.6	5,920	
日東電工	2.5	2.9	27,318	
ユニ・チャーム	16	11.6	57,536	
医薬品 (5.9%)				
日本新薬	4.5	4.5	32,040	
中外製薬	18.3	25.2	140,439	
小野薬品工業	15.5	16.1	50,022	
参天製薬	32.6	29.6	49,668	
栄研化学	19.2	17.5	34,405	
鳥居薬品	—	5.7	18,325	
JCRファーマ	—	7.4	17,671	
ゴム製品 (0.3%)				
TOYO TIRE	13.6	10.3	17,386	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
日本碍子	19	18.5	32,486	
非鉄金属 (0.7%)				
DOWAホールディングス	8	8	32,440	
アサヒホールディングス	—	2.6	10,543	
機械 (6.2%)				
三浦工業	7	7	43,190	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
DMG森精機	17	16.5	27,225	
ディスコ	3.6	3.4	128,010	
ヤマシシフィルタ	—	5.2	5,496	
ナブテスコ	16.5	10.5	52,237	
技研製作所	2.9	3.9	19,305	
フロイント産業	14.8	—	—	
椿本チエイン	5.2	—	—	
THK	10.7	10.7	37,557	
マキタ	11.8	9.7	46,754	
IHI	8	—	—	
電気機器 (15.9%)				
イビデン	—	7.3	37,084	
安川電機	10.5	12.4	70,432	
マブチモーター	7.4	6.6	27,786	
日本電産	1.7	—	—	
S E M I T E C	4.2	—	—	
オムロン	13	11.5	110,745	
日本電気	—	6.3	36,036	
ルネサスエレクトロニクス	—	20.5	26,773	
アンリツ	—	5.7	15,310	
TDK	3.5	4.1	71,914	
アルプスアルパイン	15.1	14.7	21,197	
日本光電工業	6	6.7	19,436	
堀場製作所	5	3.7	25,271	
アドバンテスト	—	8.7	80,214	
シスメックス	11	9	117,000	
メガチップス	3.8	—	—	
レーザーテック	—	3.3	49,929	
図研	—	5.8	15,625	
ローム	3.5	3.7	44,178	
浜松ホトニクス	25.7	24	155,040	
輸送用機器 (3.2%)				
いすゞ自動車	35.8	29.3	28,479	
アイシン精機	6	6.1	19,093	
ヤマハ発動機	11	8.8	19,052	
シマノ	4.8	4.6	117,645	
精密機器 (5.9%)				
テルモ	21.3	—	—	
島津製作所	22	14.3	58,558	
マニー	4	5	13,985	
オリンパス	55	21.6	43,383	
朝日インテック	59.2	51.4	176,302	
メニコン	12.2	7.8	52,650	
その他製品 (2.4%)				
パンダイナムコホールディングス	13	12.9	120,537	
アシックス	9	9.9	17,760	
電気・ガス業 (1.2%)				
メタウオーター	10.9	27.9	66,987	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.3%)			
東急	83	76.8	97,075
ハマキョウレックス	8	5.8	17,098
ヤマトホールディングス	18	19	48,450
C&Fロジホールディングス	15.6	15.2	31,068
情報・通信業 (16.1%)			
イーブックイニシアティブジャパン	—	3.7	9,978
テクマトリックス	—	6.5	12,376
GMOペイメントゲートウェイ	14.9	13.5	205,740
インターネットイニシアティブ	—	4.2	9,067
e B A S E	12	—	—
コムチュア	6.8	7.7	21,737
カナミックネットワーク	11.7	13.2	9,226
ヘッドウオーターズ	—	0.8	13,128
クリーマ	—	1.9	9,500
ヤプリ	—	1.3	9,360
野村総合研究所	—	17.7	68,056
メルカリ	—	3.6	18,360
プロパティデータバンク	6.3	—	—
カオナビ	—	1.7	7,803
HENNGE	—	3	26,670
フリー	—	1.6	15,216
Zホールディングス	93.5	72.5	49,466
トレンドマイクロ	12.8	12.3	69,249
日本オラクル	—	3	38,940
伊藤忠テクノソリューションズ	6.4	8.2	29,848
大塚商会	7.6	7.6	37,962
アルゴグラフィックス	—	6.3	19,215
兼松エレクトロニクス	—	3.3	13,315
光通信	2.9	2.4	50,424
GMOインターネット	17	16.5	51,645
エヌ・ティ・ティ・データ	36	34.8	51,921
カプコン	9.3	8.1	56,133
日本システムウエア	5	5.5	11,819
T K C	2.5	2	14,420
卸売業 (1.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	7.6	6.9	40,710
歯愛メディカル	4	—	—
ミスミグループ本社	22.6	22	67,100
小売業 (8.5%)			
大黒天物産	9	7.4	44,030
あさひ	10.6	9.3	15,252
コスモス薬品	4.2	7.8	123,864
良品計画	18	18.3	43,188
バ・バクフィック・インターナショナルホールディングス	—	12.3	28,007
ワークマン	4.2	—	—
ギフト	2.4	—	—
ニトリホールディングス	4.3	4.3	93,224
ファーストリテイリング	1.7	1.6	145,776
銀行業 (0.1%)			
りそなホールディングス	18.2	17.7	6,710

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
マーキュリアインベストメント	8.1	—	—
S B Iホールディングス	8	7.3	19,783
ジャフコ グループ	5	—	—
保険業 (0.4%)			
アイベット損害保険	11.2	—	—
アイベットホールディングス	—	10.9	23,925
その他金融業 (2.8%)			
プレミアグループ	10.5	13.9	33,707
イー・ギャランティ	58	53.9	128,821
不動産業 (0.0%)			
日本駐車場開発	130.5	15	2,085
ヒューリック	39	—	—
ティーケーピー	6.9	—	—
青山財産ネットワークス	9.1	—	—
サービス業 (10.2%)			
日本M&Aセンター	56.3	37.4	201,212
G C A	24.7	26.4	18,057
エムスリー	32	17.2	174,064
アウトソーシング	15.1	—	—
J Pホールディングス	105	102	28,764
ケネディクス	35	—	—
H. U. グループホールディングス	—	2.9	8,729
楽天	17.5	25.4	24,536
シンメンテホールディングス	6.7	12.5	8,725
ブリッジインターナショナル	—	2.9	6,815
ユービーアール	0.7	2.9	7,786
アンビスホールディングス	—	3.1	16,926
ダイレクトマーケティングミックス	—	2.5	7,750
リログループ	24	20.4	51,224
東祥	34.5	25	38,425
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	2,024.4	1,694.4	5,797,742
銘柄数 < 比率 >	118銘柄	129銘柄	< 99.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,797,742	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,006	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,857,748	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,857,748,676円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,210,762
株 式(評価額)	5,797,742,370
未 収 入 金	1,661,969
未 収 配 当 金	9,133,575
(B) 負 債	2,961,095
未 払 金	2,961,095
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,854,787,581
元 本	1,009,536,099
次 期 繰 越 損 益 金	4,845,251,482
(D) 受 益 権 総 口 数	1,009,536,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,995円

(注1) 期首元本額	1,149,647,268円
追加設定元本額	42,873,218円
一部解約元本額	182,984,387円
(注2) 期末における元本の内訳	
D I A M成長株オープン	975,038,134円
みずほ日本株アクティブ・オープン	34,497,965円
期末元本合計	1,009,536,099円

■損益の状況

当期 自2020年1月21日 至2021年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,058,285円
受 取 配 当 金	66,071,346
そ の 他 収 益 金	1,385
支 払 利 息	△14,446
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	990,993,557
売 買 益	1,414,580,850
売 買 損	△423,587,293
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,057,051,842
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,335,487,471
(E) 解 約 差 損 益 金	△750,919,613
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	203,631,782
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,845,251,482
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,845,251,482

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。